

所 報

◆当研究所の昭和40年度予算

昭和40年度アジア経済研究所事業費のうち、政府補助金に係る収入支出予算はつぎのとおりである。

〔収入〕	
政府補助金	440,102千円
〔支出〕	
管理費 (除自己資金)	196,175千円
資料活動事業費	32,659
国内調査事業費	40,431
海外調査事業費	18,932
広報活動事業費	43,019
海外派遣員派遣事業費	72,920
情報機械検索事業費	12,388
統計事業費	23,578
計	440,102千円

昭和40年度の当研究所事業費の政府補助金に係る収入支出予算は、昭和39年度に比し、約18.3%増(金額にして68,123千円増)となった。

その主な増加内訳は、つぎのとおりである。

- (1) 海外投資に関する各方面からの照会に対処しうる体制を強化するために、資源、投資関連制度(法制、税制)、企業についての資料を収集、整理する。
- (2) 調査研究部門で40年度は「城内経済協力と援助」を重点課題として、従来の経済学的分析のみに止まらず、政治学的分析、社会学的分析をも総合して研

究成果の実効性を高めることを意図し、研究体制を強化する。

- (3) 海外における調査活動を強化するため、調査員を1名増員する。
- (4) 中小企業の輸出増進、企業提携の重要性にかんがみ、特に中小企業を対象として低開発地域の経済概況、日本との貿易、企業提携関係を図説等を用いて簡明に解説し、当該地域への輸出増大、企業進出に指標を与えるため「広報シリーズ」を作成し、また「ゼミナール」を40年度から開催する。
- (5) 後進国経済の実情を基礎的・総合的に分析するため、40年度から電子検索機を導入し、資料の高度利用態勢をはかる。
- (6) 39年度の日本貿易時系列作成準備作業に基づき、40年度は原資料のパンチカード化を行ない、また国連所有の統計テープ80カ国分を複製、整理する。
- (7) 当研究所の業務の増大および拡充のため40年度新規職員17人の増員をはかる。

◆参与の新任

前当研究所参与今井善衛氏の後任として、通商産業事務次官佐橋滋氏を昭和39年12月23日付けで通商産業大臣の認可を得て、同日付け発令した。

◆昭和39年度現地調査の実施

本年の当研究所の現地調査については、本誌10月号および12月号に掲載したが、今後の現地調査の実施予定としてつぎのものがある。

訪問国名	氏名	現職	渡航目的	出発日および帰国日
メキシコ、エクアドル、ペルー、コロンビア	大原美範	当研究所調査研究部ラテン・アメリカ調査室長	「ラテン・アメリカ自由貿易連合の実態」に関する現地調査	未定
香港、シンガポール、タイ	富山栄吉	日本輸出入組合調査部長	「中国経済成長の長期展望」に関する現地調査	〃
タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア	松谷賢次郎 山田達宏	当研究所図書資料部収集課主任 〃	「天然資源」に関する現地調査	〃
台湾、タイ、マレーシア	藤崎信幸 斎藤一夫	当研究所管理部長 当研究所調査研究部東南アジア第2調査室長	「砂糖およびメイズの生産流通事情」に関する現地調査	〃

◆出版案内 (12月1日～12月28日発行のもの)

池田博行著、『シムリア経済開発の実態』(アジア経済調査研究双書第112集)、藤田弘二編、『アフリカ経済の

諸問題』(研究参考資料第73集)、石川滋編、『中国経済の長期展望』(同第76集)、Asian Trade Statistics (Import 1961)、『アジアの動向』10月号。